

**平成 29 年度**  
**千曲市公営企業会計決算審査意見書**

**千曲市監査委員**

# 目 次

## 【千曲市公営企業会計決算審査】

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	1
1	千曲市西部水道事業会計の決算の概要	2
(1)	事業の概要	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	経営成績	5
(4)	財政状態	7
(5)	資金状況	10
(6)	審査意見	11
2	千曲市下水道事業会計の決算の概要	12
(1)	事業の概要	12
(2)	予算の執行状況	13
(3)	経営成績	16
(4)	財政状態	18
(5)	資金状況	21
(6)	審査意見	22

## 【千曲市公営企業会計資金不足比率審査】

第1	審査の対象	23
第2	審査の期日	23
第3	審査の概要	23
第4	審査の結果	23

---

## 【意見書に係る注意事項】

- 1 金額の千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって表の合計額等が一致しない場合がある。
- 2 比率等のパーセント単位の数値は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。また、合計値がある場合等は100.0となるよう一部調整した。
- 3 ポイントとは、百分率（パーセント）間の単純差引した数値である。

# 平成 29 年度千曲市公営企業会計決算審査意見

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

千曲市西部水道事業会計決算

千曲市下水道事業会計決算

### 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 18 日から平成 30 年 7 月 23 日まで

### 3 審査の手続

審査にあたっては、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また、係数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等进行检查し、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

## 第 2 審査の結果

審査に付された決算書帳簿は、いずれも関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

また、経営状況は地方公営企業法に定める経営の基本原則に従って運営されていると認められた。

なお、決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

# 1. 千曲市西部水道事業会計の決算の概要

## (1) 事業の概要

### ① 主な建設改良事業の状況

- 減圧槽移設工事 19,407,600 円
- アスファルト舗装工 14,806,800 円

### ② 業務状況等

給水状況等

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	
給水人口	(人)	6,899	7,026	△ 127	
給水戸数	(戸)	2,505	2,515	△10	
年間配水量	E (m <sup>3</sup> )	815,000	829,000	△14,000	
年間有収水量	A (m <sup>3</sup> )	676,017	688,267	△12,250	
有収率	A/E (%)	82.9	83.0	△0.1	
用途別 水量	一 般 用 B (m <sup>3</sup> )	519,297	526,366	△7,069	
		B/A (%)	(76.8)	(76.5)	(0.3)
	官公署用 C (m <sup>3</sup> )	18,800	23,303	△4,503	
		C/A (%)	(2.8)	(3.4)	(△0.6)
	そ の 他 D (m <sup>3</sup> )	137,920	138,598	△678	
		D/A (%)	(20.4)	(20.1)	(0.3)
県からの受水	(m <sup>3</sup> )	61,019	67,343	△6,324	

※ 当年度における事業の概況は、給水人口 6,899 人、給水戸数 2,505 戸で、前年度と比べ給水人口は 127 人減少した。

※ 年間配水量は、81 万 5,000 立方メートル、内県営水道からの受水は 6 万 1,019 立方メートルで、受水については前年度と比べ減少した。

※ 年間有収水量は 67 万 6,017 立方メートル、有収率は 82.9 パーセントで、前年度と比べ年間有収水量は 12,250 立方メートル減少、有収率は 0.1 ポイントの減。

供給単価 (1 m<sup>3</sup>あたり)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減
供給単価	A	172 円 93 銭	172 円 13 銭	80 銭
給水原価	B	157 円 76 銭	161 円 61 銭	△3 円 85 銭
差引損益	A-B	15 円 17 銭	10 円 52 銭	

## (2) 予算の執行状況

### ① 収益的収入及び支出（税込み）

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
水道事業収益	184,324	100.0	177,584	100.0	△ 6,740	96.3
営業収益	134,508	73.0	127,178	71.6	△ 7,330	94.6
営業外収益	49,815	27.0	50,396	28.4	581	101.2
特別利益	1	0.0	10	0.0	9	1,000.0

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
水道事業費用	184,324	100.0	160,485	100.0	0	23,839	87.1
営業費用	168,930	91.7	149,079	92.9	0	19,851	88.2
営業外費用	14,238	7.7	11,250	7.0	0	2,988	79.0
特別損失	156	0.1	156	0.1	0	0	100.0
予備費	1,000	0.5	0	0.0	0	1,000	0.0

※ 収益的収入は1億7,758万4千円、収益的支出は1億6,048万5千円である。

### ② 資本的収入及び支出（税込み）

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的収入	34,076	100.0	21,220	100.0	△ 12,856	62.3
負担金	1,699	5.0	2,171	10.2	472	127.8
補助金	12,777	37.5	9,749	46.0	△ 3,028	76.3
企業債	19,600	57.5	9,300	43.8	△ 10,300	47.4

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資本的支出	84,611	100.0	71,570	100.0	0	13,041	84.6
建設改良費	66,223	78.3	53,182	74.3	0	13,041	80.3
企業債償還金	18,388	21.7	18,388	25.7	0	0	100.0

※ 資本的収入は2,122万円、資本的支出は7,157万円である。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する3,094万3千円（前年度からの財源充当額1,940万8千円を除く。）は、当年度分消費税資本的収支調整額272万7千円、過年度分損益勘定留保資金2,821万6千円で補てんした。

### ③ 水道使用料徴収・未納状況

(単位：千円、%)

年度 区分	平成29年度					平成28年度		前年度比較 収入未済額 増減率
	調定額	収入額	不納 欠損額	収入 未済額	徴収率	収入 未済額	徴収率	
現年度分	126,157	125,098	4	1,055	99.1	786	99.3	134.2
滞納繰越分	2,113	937	0	1,175	44.3	1,327	51.7	88.5
合計	128,270	126,035	4	2,230	98.3	2,113	98.4	105.5

※ 水道使用料合計の徴収率は98.3パーセントで、前年度に比べて0.1ポイント減少している。

収入未済額については、現年度分は増加、滞納繰越分は減少し、前年度に比べ5.5ポイント増の223万円である。

なお、数値について、現年度分は平成30年5月31日現在であり、滞納繰越分は平成30年3月31日現在である。

### (3) 経営成績

当年度における収益は給水収益が主で1億6,818万9,642円、事業費用は1億5,400万2,867円、当年度純利益は1,418万6,775円である。

#### ① 損益計算書（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	比 率
営業収益	117,826,201	121,224,619	△ 3,398,418	97.2
給水収益	116,901,275	118,470,353	△ 1,569,078	98.7
受託工事収益	0	1,734,266	△ 1,734,266	0.0
その他の営業収益	924,926	1,020,000	△ 95,074	90.7
営業外収益	50,353,917	50,243,999	109,918	100.2
受取利息及び配当金	14,794	38,341	△ 23,547	38.6
他会計補助金	2,604,851	2,760,134	△ 155,283	94.4
長期前受金戻入	47,200,752	46,431,240	769,512	101.7
雑収益	533,520	1,014,284	△ 480,764	52.6
消費税	0	0	0	0.0
特別利益	9,524	0	9,524	皆増
過年度損益修正益	9,524	0	9,524	皆増
<b>収益合計 A</b>	<b>168,189,642</b>	<b>171,468,618</b>	<b>△ 3,278,976</b>	<b>98.1</b>
営業費用	143,646,804	147,852,940	△ 4,206,136	97.2
原水及び浄水費	42,696,664	31,096,917	11,599,747	137.3
配水及び給水費	15,532,522	14,366,579	1,165,943	108.1
受託工事費	0	640,000	△ 640,000	皆減
総係費	19,392,670	31,580,770	△ 12,188,100	61.4
減価償却費	65,567,422	63,910,898	1,656,524	102.6
資産減耗費	457,526	6,257,776	△ 5,800,250	7.3
その他営業費用	0	0	0	0.0
営業外費用	10,200,509	10,449,110	△ 248,601	97.6
支払利息及び企業債取扱諸費	10,199,890	10,449,110	△ 249,220	97.6
消費税	0	0	0	0.0
雑支出	619	0	619	皆増
特別損失	155,554	23,001	132,553	676.3
過年度損益修正損	155,554	23,001	132,553	676.3
その他特別損失	0	0	0	0.0
<b>費用合計 B</b>	<b>154,002,867</b>	<b>158,325,051</b>	<b>△ 4,322,184</b>	<b>97.3</b>
<b>当年度純利益(△純損失) C</b> <b>(C=A-B)</b>	<b>14,186,775</b>	<b>13,143,567</b>	<b>1,043,208</b>	<b>107.9</b>
前年度繰越利益剰余金 D (△前年度繰越欠損金)	0	0	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額 E	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金 F (△当年度未処理欠損金) (F=C+D+E)	14,186,775	13,143,567	1,043,208	107.9

## ② 職員の労働生産性の推移

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度
職員数	4	4
職員 1 人あたりの給水人口 (人)	1,725	1,757
職員 1 人あたりの給水量 (m <sup>3</sup> )	203,750	193,818
職員 1 人あたりの営業収益 (千円) (税抜)	58,913	29,873

## ③ 損益に関する比率

(単位：%)

区 分	算 式	平成29年度	平成28年度
総資本利益率	当年度経常利益／平均総資本 ×100	0.49	0.45
総収支比率	総収益／総費用 ×100	109.2	108.3
営業収支比率	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用) ×100	82.0	81.2

※ **総資本利益率**は、採算性、収益力を見る比率で、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され収益性が高いことを示すものであるが、あまり変動せず安定していることが望ましい。

※ **総収支比率**は、営業収益だけでなく、事業全体の収支バランスを見る比率で、100 パーセント以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。

※ **営業収支比率**は、経営活動から収支のバランスを見る比率で 100 パーセントを超えた部分が利益であり、比率が高いほど営業利益率が高い。

総資本利益率、総収支比率、営業収支比率とも前年度に比較し数値が改善されている。

#### (4) 財政状態

資産合計額は、29 億 1,475 万 3,236 円である。

(内訳) 固定資産 27 億 5,282 万 5,731 円

流動資産 1 億 6,192 万 7,505 円

流動資産の未収金は 2,679 万 609 円である。

流動負債の未払金は 1,703 万 2,997 円である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、1,418 万 6,775 円で、全額翌年度に繰り越している。

#### ① 貸借対照表 (税抜き)

(単位：円、%)

区 分	借 方		対前年度比較	
	平成29年度	平成28年度	増減額	比率
固定資産	2,752,825,731	2,768,694,356	△ 15,868,625	99.4
有形固定資産	2,752,747,071	2,768,615,696	△ 15,868,625	99.4
土地	55,749,524	55,749,524	0	100.0
建物	19,792,994	20,092,350	△ 299,356	98.5
構築物	2,412,082,867	2,420,285,865	△ 8,202,998	99.7
機械及び装置	228,058,429	234,710,820	△ 6,652,391	97.2
車両運搬具	414,406	534,826	△ 120,420	77.5
工具、器具及び備品	2,371,631	1,909,631	462,000	124.2
建設仮勘定	0	0	0	0.0
その他有形固定資産	34,277,220	35,332,680	△ 1,055,460	97.0
無形固定資産	78,660	78,660	0	100.0
地上権	78,660	78,660	0	100.0
流動資産	161,927,505	169,014,372	△ 7,086,867	95.8
現金預金	134,722,846	106,750,503	27,972,343	126.2
未収金	26,490,609	61,842,409	△ 35,351,800	42.8
貯蔵品	714,050	421,460	292,590	169.4
前払金	0	0	0	0.0
その他流動資産	0	0	0	0.0
<b>資産合計</b>	<b>2,914,753,236</b>	<b>2,937,708,728</b>	<b>△ 22,955,492</b>	<b>99.2</b>

※ 減価償却の方法：定額法

※ 耐用年数：建物・構築物 20～50 年、機械及び装置 15 年、車両運搬具 3～6 年、  
工具器具及び備品 3～15 年

(単位：円、%)

貸 方				
区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	比率
固定負債	552,758,923	563,180,719	△ 10,421,796	98.1
企業債	552,758,923	563,180,719	△ 10,421,796	98.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	552,758,923	563,180,719	△ 10,421,796	98.1
引当金	0	0	0	0.0
流動負債	44,332,923	35,473,467	8,859,456	125.0
企業債	19,721,796	18,387,684	1,334,112	107.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債	19,721,796	18,387,684	1,334,112	107.3
未払金	17,032,997	5,622,123	11,410,874	303.0
引当金	7,571,498	11,457,898	△ 3,886,400	66.1
賞与引当金	505,891	1,195,891	△ 690,000	42.3
修繕引当金	6,956,156	10,042,556	△ 3,086,400	69.3
その他引当金	109,451	219,451	△ 110,000	49.9
その他流動負債	6,632	5,762	870	115.1
繰延収益	1,307,813,489	1,343,393,416	△ 35,579,927	97.4
長期前受金	2,170,773,441	2,159,671,616	11,101,825	100.5
収益化累計額	△ 862,959,952	△ 816,278,200	△ 46,681,752	105.7
<b>負債合計</b>	<b>1,904,905,335</b>	<b>1,942,047,602</b>	<b>△ 37,142,267</b>	<b>98.1</b>
資本金	895,499,962	895,499,962	0	100.0
自己資本金	895,499,962	895,499,962	0	100.0
固有資本金	895,499,962	895,499,962	0	100.0
借入資本金	0	0	0	0.0
企業債	0	0	0	0.0
他会計借入金	0	0	0	0.0
剰余金	114,347,939	100,161,164	14,186,775	114.2
資本剰余金	0	0	0	0.0
工事負担金	0	0	0	0.0
補助金	0	0	0	0.0
受贈財産評価額	0	0	0	0.0
その他資本剰余金	0	0	0	0.0
利益剰余金	114,347,939	100,161,164	14,186,775	114.2
減債積立金	51,050,132	47,764,132	3,286,000	106.9
利益積立金	32,739,032	26,167,465	6,571,567	125.1
建設改良積立金	16,372,000	13,086,000	3,286,000	125.1
未処分利益剰余金	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	14,186,775	13,143,567	1,043,208	107.9
<b>資本合計</b>	<b>1,009,847,901</b>	<b>995,661,126</b>	<b>14,186,775</b>	<b>101.4</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>2,914,753,236</b>	<b>2,937,708,728</b>	<b>△ 22,955,492</b>	<b>99.2</b>

※ 退職給付引当金：一般会計全額負担のため未計上。

## ② 財政比率

(単位：%)

区 分	算 式	平成29年度	平成28年度
自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{総資本} \times 100$	79.5	79.6
固定比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$	118.8	118.4
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	95.9	95.4
流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	365.3	476.5

※ **自己資本構成比率**は、大きいほど経営の安全性が高い。

※ **固定比率**は、100 パーセント以下が望ましいとされているが、100 パーセントを超えていても、固定資産対長期資本比率が 100 パーセントを下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。

※ **固定資産対長期資本比率**は、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100 パーセント以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。

※ **流動比率**は、1 年以内に現金化できる資産と、1 年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。理想比率は 200 パーセント以上である。

流動比率が前年度に比較し減少したのは、納付消費税額のほか期末時点での未払金の前年比増によるものである。

## (5) 資金状況

### ① 西部水道事業キャッシュフロー計算書 (間接法)

#### ア 業務活動キャッシュフロー

(単位：円)

区 分	金 額
当年度純利益	14,186,775
減価償却費	65,567,422
長期前受金戻入額	△ 47,200,752
受取利息及び受取配当金	△ 14,794
支払利息	10,199,890
固定資産除却損	457,526
固定資産売却損益 (△益)	0
未収金の増減額 (増加△)	3,294,220
未払金・未払費用の増減額 (減少△)	11,398,550
たな卸資産の増減額 (増加△)	△ 292,590
引当金の増減額 (減少△)	△ 3,886,400
その他流動資産の増減額 (増加△)	0
その他流動負債の増減額 (減少△)	870
(小 計)	53,710,717
利息及び配当金の受取額	14,794
利息の支払額	△ 10,199,890
<b>合計</b>	<b>43,525,621</b>

#### イ 投資活動キャッシュフロー

(単位：円)

区 分	金 額
固定資産の取得による支出	△ 50,143,999
固定資産の売却による収入	0
工事負担金による収入	22,086,106
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	5,433,299
国庫補助金等による収入	16,159,000
<b>合計</b>	<b>△ 6,465,594</b>

#### ウ 財務活動キャッシュフロー

(単位：円)

区 分	金 額
企業債による収入	9,300,000
企業債の償還による支出	△ 18,387,684
他会計からの出資による収入	0
<b>合計</b>	<b>△ 9,087,684</b>

(単位：円)

区 分	金 額
エ 資金増減額	27,972,343
オ 資金期首残高	106,750,503
カ 資金期末残高	134,722,846

※ **業務活動キャッシュフロー**は、水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもの

※ **投資活動キャッシュフロー**は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動にかかる資金の状態を表すもの

※ **財務活動キャッシュフロー**は、借り入れ、返済による収入、支出など資金調達及び返済による資金の状態を表すもの

投資活動に伴う資金は、企業債の発行及び一般会計からの繰入金等に依存している割合が高いが、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスを維持し、年度末の資金残高もほぼ前年度並みを確保しているため資金状況について特段の問題はない。

## (6) 審査意見

今後の水道事業を展望すると、給水人口の減少に加え、既存施設の維持管理や配水管の老朽化に伴う更新に多額の経費が見込まれる。

よって、これら状況を踏まえ、今後は、以下の点に留意しながら効率的な経営に努められたい。

- ① 県企業局を含む3市1町の水道事業者で組織する「水道事業運営研究会」での検討状況を見極めながら維持管理、修繕、更新等の実施にあたっては計画的に取り組むこと。
- ② 引き続き漏水防止対策を講じ、有収率の向上に努めること。
- ③ 収入未済額の早期解消に向け、誠意の認められない滞納者に対しては、給水停止を含む効果的な措置を講じ、徴収率の向上に努めること。
- ④ 企業会計という独立採算制を考慮し、より一層の事務の省力化、合理化を図り、経営の健全化に努めること。

## 2. 千曲市下水道事業会計の決算の概要

### (1) 事業の概要

#### ① 主な建設改良事業の状況

##### ア 公共下水道事業

○ 下水道管路等工事 L=0.99km	202,304,350 円
○ 下水道の実施設計、工事施工監理等委託	31,448,530 円
○ 下水道工事に伴う道路舗装復旧等負担金	14,445,372 円
○ 工事に伴うガス・水道管移設等補償	2,138,488 円

##### イ 流域下水道建設負担金

○ 事業費	32,577,103 円
-------	--------------

#### ② 業務状況等

##### ア 公共下水道事業

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減
行政人口 A (人)	60,139	60,467	△328
処理区域内人口 B (人)	55,318	55,570	△252
水洗化人口 C (人)	50,318	49,681	637
全体計画面積 D (ha)	2,201.1	2,170.0	31.1
整備面積 E (ha)	2,049.9	2,038.4	11.5
整備率 E/D (%)	93.1	93.9	△0.8
水洗化率 C/B (%)	91.0	89.4	1.6
普及率 B/A (%)	92.0	91.9	0.1

##### イ 農業集落排水事業

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減
行政人口 A (人)	60,139	60,467	△328
処理区域内人口 B (人)	4,641	4,707	△66
水洗化人口 C (人)	4,502	4,500	2
水洗化率 C/B (%)	97.0	95.6	1.4
普及率 B/A (%)	7.7	7.8	△0.1
整備面積 (ha)	348.0	348.0	0.0

## (2) 予算の執行状況

### ① 収益的収入及び支出（税込み）

#### 第1款 公共下水道事業

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
収益	2,815,795	100.0	2,888,547	100.0	72,752	102.6
営業収益	1,062,865	37.7	1,148,755	39.8	85,890	108.1
営業外収益	1,752,929	62.3	1,739,663	60.2	△ 13,266	99.2
特別利益	1	0.0	129	0.0	128	12,900.0

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
費用	2,448,393	100.0	2,429,000	100.0	0	19,393	99.2
営業費用	1,848,076	75.5	1,841,632	75.8	0	6,444	99.7
営業外費用	598,317	24.5	586,712	24.2	0	11,605	98.1
特別損失	1,000	0.0	656	0.0	0	344	65.6
予備費	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000	0.0

#### 第2款 農業集落排水事業

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
収益	214,058	100.0	207,626	100.0	△ 6,432	97.0
営業収益	68,333	31.9	66,687	32.1	△ 1,646	97.6
営業外収益	145,724	68.1	140,939	67.9	△ 4,785	96.7
特別利益	1	0.0	0	0.0	△ 1	0.0

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
費用	205,282	100.0	189,952	100.0	0	15,330	92.5
営業費用	179,273	87.3	167,016	87.9	0	12,257	93.2
営業外費用	24,009	11.7	22,936	12.1	0	1,073	95.5
特別損失	1,000	0.5	0	0.0	0	1,000	0.0
予備費	1,000	0.5	0	0.0	0	1,000	0.0

※ 収益的収入合計は30億9,617万3千円、収益的支出合計は26億1,895万2千円である。

## ② 資本的收入及び支出（税込み）

### 第1款 公共下水道事業

（収入）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的收入	1,059,887	100.0	835,023	100.0	△ 224,864	78.8
企業債	650,900	61.4	456,300	54.7	△ 194,600	70.1
補助金	374,376	35.3	327,464	39.2	△ 46,912	87.5
分担金及び負担金	34,611	3.3	51,259	6.1	16,648	148.1

（支出）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資本の支出	2,320,965	100.0	1,995,417	100.0	65,500	260,048	86.0
建設改良費	782,168	33.7	457,620	22.9	65,500	259,048	58.5
企業債償還金	1,537,797	66.3	1,537,797	77.1	0	0	100.0
予備費	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000	0.0

### 第2款 農業集落排水事業

（収入）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的收入	9,880	100.0	9,880	100.0	0	100.0
補助金	9,880	100.0	9,880	100.0	0	100.0

（支出）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資本の支出	76,036	100.0	76,035	100.0	0	1	100.0
企業債償還金	76,036	100.0	76,035	100.0	0	1	100.0

※ 資本的收入合計は8億4,490万3千円、資本の支出合計は20億7,145万2千円である。

※ 資本的收入合計額が資本の支出合計額に不足する12億2,654万9千円は、過年度分及び当年度分消費税資本的収支調整額2億6,366万5千円、利益剰余金減債積立金8,950万8千円、利益剰余金建設改良積立金8,950万8千円、過年度分損益勘定留保資金7億8,386万8千円で補填をしている。

### ③ 下水道負担金・使用料徴収状況

#### ア 公共下水道事業

(単位：千円、%)

区分	年度	平成29年度				平成28年度		収入未済額増減率	
		調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	徴収率	収入未済額		徴収率
負担金		73,747	54,554	431	18,762	74.0	23,658	72.0	79.3
	現年度分	50,100	48,486	0	1,614	96.8	1,236	97.9	130.6
	滞納繰越分	23,647	6,068	431	17,148	25.7	22,422	24.7	76.5
使用料		1,140,901	1,106,437	887	33,577	97.0	37,941	96.4	88.5
	現年度分	1,018,892	1,010,347	0	8,545	99.2	9,682	99.0	88.3
	滞納繰越分	122,009	96,090	887	25,032	78.8	28,259	75.1	88.6
合計		1,214,648	1,160,991	1,318	52,339	95.6	61,599	94.5	85.0

#### イ 農業集落排水事業

(単位：千円、%)

区分	年度	平成29年度				平成28年度		収入未済額増減率	
		調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	徴収率	収入未済額		徴収率
使用料		67,669	65,258	0	2,411	96.4	2,212	96.6	109.0
	現年度分	65,457	64,599	0	858	98.7	1,004	98.5	85.5
	滞納繰越分	2,212	659	0	1,553	29.8	1,208	29.6	128.6

※ 公共下水道事業の負担金の徴収率は、現年度分が96.8パーセント、滞納繰越分が25.7パーセントであり、使用料の収納率は、現年度分が99.2パーセント、滞納繰越分が78.8パーセントである。

※ 農業集落排水事業の使用料の徴収率は、現年度分が98.7パーセント、滞納繰越分が29.8パーセントである。

※ 公共下水道事業及び農業集落排水事業の収入未済額は、現年度分と滞納繰越分の合計で5,475万円となっている。

なお、数値については、平成30年4月30日現在である。

### (3) 経営成績

当年度における収益は30億982万4,042円、費用は25億3,734万3,055円、当年度純利益は4億7,248万987円となっている。

#### ① 損益計算書（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	比 率
営業収益	1,129,117,689	1,067,552,526	61,565,163	105.8
下水道使用料	1,004,026,996	965,256,036	38,770,960	104.0
他会計負担金	47,994,574	47,174,000	820,574	101.7
受託工事負担金	0	0	0	0.0
その他営業収益	77,096,119	55,122,490	21,973,629	139.9
営業外収益	1,880,577,457	1,875,588,489	4,988,968	100.3
受取利息及び配当金	274,880	712,526	△ 437,646	38.6
他会計補助金	1,336,249,678	1,326,960,000	9,289,678	100.7
長期前受金戻入	542,838,769	547,513,109	△ 4,674,340	99.1
雑収益	1,214,130	402,854	811,276	301.4
特別利益	128,896	10,056,822	△ 9,927,926	1.3
過年度損益修正益	128,896	10,056,822	△ 9,927,926	1.3
<b>収益合計 A</b>	<b>3,009,824,042</b>	<b>2,953,197,837</b>	<b>56,626,205</b>	<b>101.9</b>
営業費用	1,966,899,122	1,919,979,324	46,919,798	102.4
管渠費	68,039,892	45,190,362	22,849,530	150.6
処理場費	45,619,459	40,120,973	5,498,486	113.7
水質規制費	403,000	442,000	△ 39,000	91.2
普及指導費	80,926	80,926	0	100.0
受託事業費	0	0	0	0.0
流域下水道維持管理負担金	402,221,250	386,808,741	15,412,509	104.0
業務費	41,580,731	34,966,088	6,614,643	118.9
総係費	20,653,642	22,750,337	△ 2,096,695	90.8
減価償却費	1,388,300,222	1,389,619,897	△ 1,319,675	99.9
資産減耗費	0	0	0	0.0
営業外費用	569,830,005	601,838,329	△ 32,008,324	94.7
支払利息及び企業債取扱諸費	569,018,062	601,023,373	△ 32,005,311	94.7
雑支出	811,943	814,956	△ 3,013	99.6
特別損失	613,928	296,472	317,456	207.1
過年度損益修正損	613,928	296,472	317,456	207.1
その他特別損失	0	0	0	0.0
<b>費用合計 B</b>	<b>2,537,343,055</b>	<b>2,522,114,125</b>	<b>15,228,930</b>	<b>100.6</b>
<b>当年度純利益(△純損失) C</b> <b>(C=A-B)</b>	<b>472,480,987</b>	<b>431,083,712</b>	<b>41,397,275</b>	<b>-</b>
前年度繰越利益剰余金 D (△前年度繰越欠損金) その他未処分利益剰余金変動額	179,016,000	△ 73,054,362	252,070,362	-
当年度末処分利益剰余金 E (△当年度未処理欠損金) (E=C+D)	651,496,987	358,029,350	293,467,637	-

## ② 損益に関する比率

(単位：%)

区 分	算 式	平成29年度	平成28年度
総資本利益率	当年度経常利益／平均総資本×100	0.9	0.8
総収支比率	総収益／総費用×100	118.6	117.1
営業収支比率	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100	57.4	55.6

※ **総資本利益率**は、採算性、収益力を見る比率で、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され収益性が高いことを示すものであるが、あまり変動せず安定していることが望ましい。

※ **総収支比率**は、営業収益だけでなく、事業全体の収支バランスを見る比率で、100パーセント以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。

※ **営業収支比率**は、経営活動から収支のバランスを見る比率で100パーセントを超えた部分が利益であり、比率が高いほど営業利益率が高い。

総資本利益率、総収支比率とも安定的に推移しており、バランスのとれた経営が図られている。

## ③ 報告セグメントの営業収益等に関する情報

(単位：円)

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	1,067,279,250	61,838,439	1,129,117,689
営業費用	1,803,517,677	163,381,445	1,966,899,122
営業損益	△ 736,238,427	△ 101,543,006	△ 837,781,433
経常損益	455,291,947	17,674,072	472,966,019
セグメント資産	50,301,323,319	2,973,469,879	53,274,793,198
セグメント負債	49,180,689,422	3,088,396,439	52,269,085,861
その他の項目			
他会計繰入金	1,496,676,642	71,822,631	1,568,499,273
減価償却費	1,276,901,202	111,399,020	1,388,300,222
特別利益	128,896	0	128,896
特別損失	613,298	0	613,298
固定資産増加額	426,550,039	0	426,550,039

#### (4) 財政状態

資産合計額は、532億7,479万3,198円である。

(内訳) 固定資産 508億3,745万5,461円  
流動資産 24億3,733万7,737円

負債合計額は、522億6,908万5,861円である。

(内訳) 固定負債 267億8,662万3,583円  
流動負債 20億3,154万8,123円  
繰延収益 234億5,091万4,155円

資本合計額は、10億570万7,337円である。

(内訳) 資本金 1億7,519万7,000円  
剰余金 8億3,051万337円

#### ① 貸借対照表 (税抜き)

(単位：円、%)

区 分	借 方		対前年度比較	
	平成29年度	平成28年度	増減額	比率
固定資産	50,837,455,461	51,799,205,644	△ 961,750,183	98.1
有形固定資産	45,727,480,982	46,507,382,396	△ 779,901,414	98.3
土地	166,470,101	166,470,101	0	100.0
建物	169,796,560	175,553,977	△ 5,757,417	96.7
構築物	44,952,818,861	45,682,282,571	△ 729,463,710	98.4
機械及び装置	438,300,521	482,961,064	△ 44,660,543	90.8
車両運搬具	30,221	30,221	0	100.0
工具、器具及び備品	64,718	84,462	△ 19,744	76.6
建設仮勘定	0	0	0	0.0
その他有形固定資産	0	0	0	0.0
無形固定資産	5,109,974,479	5,291,823,248	△ 181,848,769	96.6
流域下水道施設利用権	5,109,974,479	5,291,823,248	△ 181,848,769	96.6
流動資産	2,437,337,737	2,149,853,881	287,483,856	113.4
現金預金	2,070,507,748	1,851,011,977	219,495,771	111.9
預金	2,070,507,748	1,851,011,977	219,495,771	111.9
未収金	277,212,989	298,841,904	△ 21,628,915	92.8
営業未収金	123,245,256	120,266,784	2,978,472	102.5
営業外未収金	0	0	0	0.0
その他未収金	156,017,733	180,625,120	△ 24,607,387	86.4
貸倒引当金	△ 2,050,000	△ 2,050,000	0	100.0
前払金	89,617,000	0	89,617,000	0.0
<b>資産合計</b>	<b>53,274,793,198</b>	<b>53,949,059,525</b>	<b>△ 674,266,327</b>	<b>98.8</b>

※減価償却の方法：定額法

※耐用年数：建物・構築物 20～50年、機械及び装置 15年、車両運搬具 3～6年、  
工具器具及び備品 3～15年、施設利用権 44年

(単位：円、%)

貸 方				
区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	比率
固定負債	26,786,623,583	27,988,084,945	△ 1,201,461,362	95.7
企業債	26,786,623,583	27,988,084,945	△ 1,201,461,362	95.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	26,786,623,583	27,988,084,945	△ 1,201,461,362	95.7
流動負債	2,031,548,123	1,796,268,221	235,279,902	113.1
企業債	1,657,761,362	1,613,831,963	43,929,399	102.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,657,761,362	1,613,831,963	43,929,399	102.7
未払金	369,449,761	179,083,258	190,366,503	206.3
営業未払金	24,175,526	11,390,754	12,784,772	212.2
その他未払金	345,274,235	167,692,504	177,581,731	205.9
引当金	4,337,000	3,353,000	984,000	129.3
賞与引当金	3,629,000	2,828,000	801,000	128.3
その他引当金	708,000	525,000	183,000	134.9
繰延収益	23,450,914,155	23,631,480,009	△ 180,565,854	99.2
長期前受金	28,387,259,540	28,024,986,625	362,272,915	101.3
受贈資産評価額	87,540,145	87,540,145	0	100.0
国庫補助金	13,045,420,270	12,917,307,828	128,112,442	101.0
受益者負担金	5,755,958,641	5,706,024,057	49,934,584	100.9
工事負担金	5,079,661	5,079,661	0	100.0
他会計補助金	647,420,159	463,194,270	184,225,889	139.8
その他資本剰余金	8,845,840,664	8,845,840,664	0	100.0
収益化累計額	△ 4,936,345,385	△ 4,393,506,616	△ 542,838,769	112.4
受贈資産評価額	△ 37,108,267	△ 34,823,469	△ 2,284,798	106.6
国庫補助金	△ 2,411,234,473	△ 2,143,312,954	△ 267,921,519	112.5
受益者負担金	△ 1,007,137,434	△ 890,364,760	△ 116,772,674	113.1
工事負担金	△ 548,607	△ 457,174	△ 91,433	120.0
その他資本剰余金	△ 1,480,316,604	△ 1,324,548,259	△ 155,768,345	111.8
<b>負債合計</b>	<b>52,269,085,861</b>	<b>53,415,833,175</b>	<b>△ 1,146,747,314</b>	<b>97.9</b>
資本金	175,197,000	175,197,000	0	100.0
自己資本金	175,197,000	175,197,000	0	100.0
固有資本金	175,197,000	175,197,000	0	100.0
借入資本金	0	0	0	0.0
企業債	0	0	0	0.0
剰余金	830,510,337	358,029,350	472,480,987	232.0
資本剰余金	0	0	0	0.0
受贈財産評価額	0	0	0	0.0
国庫補助金	0	0	0	0.0
受益者負担金	0	0	0	0.0
工事負担金	0	0	0	0.0
その他資本剰余金	0	0	0	0.0
利益剰余金	830,510,337	358,029,350	472,480,987	232.0
当年度未処分利益剰余金	830,510,337	358,029,350	472,480,987	232.0
欠損金	0	0	0	0.0
当年度未処理欠損金	0	0	0	0.0
<b>資本合計</b>	<b>1,005,707,337</b>	<b>533,226,350</b>	<b>472,480,987</b>	<b>188.6</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>53,274,793,198</b>	<b>53,949,059,525</b>	<b>△ 674,266,327</b>	<b>98.8</b>

※退職給付引当金：一般会計全額負担のため未計上。

## ② 財政比率

(単位：%)

区 分	算 式	平成29年度	平成28年度
自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$	45.9	44.8
固定比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100$	207.9	214.4
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	99.2	99.3
流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	120.0	119.7

- ※ **自己資本構成比率**は、大きいほど経営の安全性が高い。
- ※ **固定比率**は、100パーセント以下が望ましいとされているが、100パーセントを超えていても、固定資産対長期資本比率が100パーセントを下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
- ※ **固定資産対長期資本比率**は、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100パーセント以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。
- ※ **流動比率**は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。理想比率は200パーセント以上である。

自己資本構成比率、固定比率とも数値が年々改善されている。

## (5) 資金状況

### ① 下水道事業キャッシュフロー計算書 (間接法)

#### ア 業務活動キャッシュフロー

(単位：円)

区 分	金 額
当年度純利益	472,480,987
減価償却費	1,388,300,222
長期前受金戻入額	△ 542,838,769
受取利息及び受取配当金	274,880
支払利息	△ 569,018,062
固定資産除却損	0
固定資産売却損益 (△益)	0
未収金の増減額 (増加△)	△ 1,921,085
未払金・未払費用の増減額 (減少△)	62,960,056
その他の流動資産の増減額 (増加△)	△ 89,617,000
引当金の増減額 (減少△)	984,000
(小 計)	721,605,229
利息及び配当金の受取額	△ 274,880
利息の支払額	569,018,062

#### イ 投資活動キャッシュフロー

(単位：円)

区 分	金 額
固定資産の取得による支出	△ 426,550,039
固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	128,112,442
受益者負担金等による収入	49,934,584
一般会計からの繰入金による収入	184,225,889
未収金の増減額 (増加△)	23,550,000
未払金の増減額 (減少△)	127,406,447
<b>合 計</b>	<b>86,679,323</b>

#### ウ 財務活動キャッシュフロー

(単位：円)

区 分	金 額
企業債による収入	456,300,000
企業債の償還による支出	△ 1,613,831,963
他会計からの出資による収入	0
<b>合 計</b>	<b>△ 1,157,531,963</b>

(単位：円)

区 分	金 額
エ 資金増減額	219,495,771
オ 資金期首残高	1,851,011,977
カ 資金期末残高	2,070,507,748

※ **業務活動キャッシュフロー**は、水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもの

※ **投資活動キャッシュフロー**は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動にかかる資金の状態を表すもの

※ **財務活動キャッシュフロー**は、借り入れ、返済による収入、支出など資金調達及び返済による資金の状態を表すもの

業務活動によって生じたキャッシュフローを勘案した投資及び財務活動となっている。

## (6) 審査意見

今後の下水道事業を展望すると、現行の普及率からしてこれ以上の処理人口の増加は望めないほか、将来の人口減少や節水意識の向上等により使用水量の減少が見込まれることから、収入への影響が懸念される。

加えて、既存施設や管路の老朽化に伴う改築更新費用には多額の経費を要し、今後の経営は一層厳しさが増すものと予想される。

よって、これらの状況を踏まえ、今後は、以下の点に留意しながら効率的な運営に努められたい。

- ① 下水道管渠の長寿命化計画を策定し、維持管理、修繕、更新等の実施にあたっては、負担の平準化を念頭に計画的に取り組むこと。
- ② 下水道未接続世帯のすべての者に対し、工事資金の融資斡旋や利子補給制度の存在を広報し更なる接続促進に努めること。
- ③ 下水道の受益者負担金、使用料の収入未済額の早期解消に向け、誠意の認められない滞納者に対しては、資産調査を実施し差し押さえ等効果的な措置を講じ徴収率の向上に努めること。
- ④ 毎年一般会計からの繰入金がある現状に鑑み、企業会計という独立採算性を考慮し、より一層の事務の省力化、合理化を図り、経営の健全化に努めること。

平成 29 年度

千曲市公営企業会計資金不足比率審査意見書  
(地方公共団体の財政の健全化に関する法律)

千曲市監査委員



## 平成 29 年度千曲市公営企業会計資金不足比率審査意見

### 第 1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 第 2 審査の期日

平成 30 年 6 月 18 日から平成 30 年 7 月 23 日まで

### 第 3 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 第 4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されており、各比率とも経営健全化基準と比較するとこれを下回っている。

#### 記

公営企業会計名	平成 29 年度 資金不足比率	経営健全化基準 (%)
西部水道事業会計	—	20
下水道事業会計	—	20

※ 資金不足比率については、計算結果がマイナス（資金剰余）であったため、「—」と表示した。